

半期報告書

(第27期中)

自 2025年10月 1 日

至 2026年 3 月31日

株式会社 T V E

E01716

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年5月12日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	4,725,526	6,003,520	10,183,746
経常利益 (千円)	267,333	948,123	724,346
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	180,148	608,714	597,568
中間包括利益又は包括利益 (千円)	275,258	1,092,926	1,045,928
純資産額 (千円)	11,220,422	12,989,932	11,944,057
総資産額 (千円)	14,536,792	17,201,702	15,931,075
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	76.86	259.48	254.85
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	75.5	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△752,665	871,434	27,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△613,704	△318,989	△3,166,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,773	△126,921	△353,851
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	4,354,246	2,837,276	2,392,771

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、ウクライナや中東を巡る地政学的な要因による資源価格の高騰、米国の通商政策の影響、中国経済の低迷などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、2026年4月には東京電力柏崎刈羽原発6号機が約14年ぶりに再稼働を果たし原発をめぐる動きが活発になりつつあります。国際情勢の緊迫化によるエネルギー安全保障上の要請の高まりに加え、国内ではDXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる等の状況変化に直面している中、2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定し、再生可能エネルギーや原子力などのエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用するという方向性が提示されました。当該基本計画では、2040年度のエネルギー需給見通しの電源構成における原子力の比率である2割程度の実現に向けて、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用しつつ、設備利用率の向上や廃炉を決定した原発を有する事業者の原発のサイト内での建て替えを対象として、次世代革新炉の開発・設置の具体化を進めていくことが明示されております。

そのような方針に沿って、国内においては、今後も原発のリプレースに向けた検討の取り組みが進むものと想定され、2025年11月に関西電力が美浜原発において1号機の後継機設置検討のための現地調査に着手し、北海道電力泊原発3号機においても2027年の再稼働に向けた取り組みが進められております。

このような環境下で、当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として、2024年11月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、原発の廃止措置から生じるクリアランス金属のリサイクルを主とするリファインメタル事業の推進などを目的とした製造拠点を新設するため、2024年12月に福井県おおい町の土地を取得し、安全弁事業を行う第1工場の建設のためプロジェクトチームを組成し着工に向け設計などの取り組みを進めております。リファインメタル事業を行う第2工場の建設につきましても引き続き検討を行います。

また、2025年3月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、BCP対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として、2025年6月に神戸市よりポートアイランドの土地を取得いたしました。当社グループといたしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、主要な事業であるバルブ事業では、関西電力高浜原発、四国電力伊方原発や九州電力玄海原発及び川内原発において定期検査工事が完了し売上が計上されたほか、電気設備関連事業の増収の影響もあり、全体の売上高は60億3百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

採算面では、前年同期に比しバルブ事業及び電気設備関連事業で増収となったことなどから、営業利益は8億39百万円（前年同期比339.5%増）、経常利益は9億48百万円（同254.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億8百万円（同237.9%増）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の国内の原発に係る定期検査工事や修繕工事の売上が計上され、売上高は42億34百万円（前年同期比42.7%増）となり、セグメント利益は大幅な増収が影響し10億26百万円（同168.1%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、主要顧客への売上が減少した結果、売上高は6億4百万円（前年同期比17.3%減）となり、セグメント利益は受注損失引当金の繰入があったことなどにより、48百万円の赤字（前年同期は2百万円の赤字）となり、赤字幅は拡大いたしました。

電気設備関連事業は、委託工事に係る売上などが増加した結果、売上高は10億36百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は委託工事の増収に伴う利益の増加などから2億65百万円（同25.9%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	702	950	35.2
	バルブ用取替補修部品	484	720	48.6
	原子力発電所定期検査工事	909	1,325	45.7
	その他メンテナンス等の役務提供	871	1,239	42.3
小計		2,967	4,234	42.7
製鋼事業	鑄鋼製品	730	604	△17.3
電気設備関連事業	電気設備関連工事	957	1,036	8.2
その他	その他	90	132	46.6
消去又は全社		△20	△3	—
合計		4,725	6,003	27.0

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産残高は172億1百万円となり、前連結会計年度末に比して12億70百万円増加しました。これは主に仕掛品が91百万円減少しましたが、現金及び預金が4億44百万円、投資有価証券が6億70百万円増加したことによるものであります。

負債残高は42億11百万円となり、前連結会計年度末に比して2億24百万円増加しました。これは主に賞与引当金が1億7百万円減少しましたが、繰延税金負債が2億41百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は129億89百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比して10億45百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は28億37百万円となり、前連結会計年度末に比して4億44百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益9億48百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億97百万円のキャッシュ・イン要因の他、未払消費税等の増加額1億11百万円、補助金の受取額81百万円などにより8億71百万円のキャッシュ・イン（前年同期は7億52百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に3億18百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は6億13百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済55百万円、リース債務の返済24百万円、前連結会計年度に係る期末配当47百万円などにより1億26百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億60百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,461,600	2,461,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	—	2,461,600	—	1,739,559	—	772,059

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	505,400	21.55
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	183,700	7.83
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	177,700	7.58
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	171,400	7.31
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	86,400	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	70,200	2.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2- 5)	65,242	2.78
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	58,500	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	42,211	1.80
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	32,661	1.39
計	—	1,393,414	59.40

(注) 1. 当社は、自己株式115,815株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、70,200株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,340,000	23,400	同上
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	2,461,600	—	—
総株主の議決権	—	23,400	—

②【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TVE	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	115,800	—	115,800	4.70
計	—	115,800	—	115,800	4.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,771	2,837,276
受取手形、売掛金及び契約資産	2,522,636	2,862,161
商品及び製品	132,736	154,579
仕掛品	1,595,808	1,504,354
原材料及び貯蔵品	507,894	552,806
その他	202,418	93,600
貸倒引当金	△1,587	△1,703
流動資産合計	7,352,676	8,003,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	961,660	927,973
機械装置及び運搬具（純額）	749,839	714,664
土地	3,585,461	3,585,461
その他（純額）	419,518	439,983
有形固定資産合計	5,716,480	5,668,083
無形固定資産		
のれん	42,039	38,676
顧客関連資産	75,523	66,638
その他	171,776	187,598
無形固定資産合計	289,339	292,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,789	3,000,135
繰延税金資産	34,345	26,544
その他	208,443	210,951
投資その他の資産合計	2,572,577	3,237,631
固定資産合計	8,578,398	9,198,627
資産合計	15,931,075	17,201,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,025	720,755
1年内返済予定の長期借入金	105,018	75,000
未払法人税等	121,541	325,243
賞与引当金	393,928	286,193
役員賞与引当金	35,414	—
P C B 処理引当金	2,750	—
受注損失引当金	547,523	612,143
その他	654,393	577,753
流動負債合計	2,568,594	2,597,089
固定負債		
長期借入金	25,000	—
繰延税金負債	404,298	645,673
退職給付に係る負債	677,173	685,142
その他	311,951	283,865
固定負債合計	1,418,423	1,614,680
負債合計	3,987,017	4,211,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,669,131	1,669,131
利益剰余金	7,199,600	7,761,396
自己株式	△188,646	△188,778
株主資本合計	10,419,645	10,981,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423,462	1,882,515
為替換算調整勘定	98,429	123,135
退職給付に係る調整累計額	2,519	2,973
その他の包括利益累計額合計	1,524,411	2,008,623
純資産合計	11,944,057	12,989,932
負債純資産合計	15,931,075	17,201,702

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,725,526	6,003,520
売上原価	3,646,905	4,200,686
売上総利益	1,078,621	1,802,833
販売費及び一般管理費	※ 887,486	※ 962,855
営業利益	191,134	839,977
営業外収益		
受取利息	1,174	1,118
受取配当金	25,124	23,137
補助金収入	43,394	81,563
雑収入	12,072	11,700
営業外収益合計	81,765	117,519
営業外費用		
支払利息	2,512	4,498
為替差損	2,016	3,967
雑損失	1,036	907
営業外費用合計	5,566	9,374
経常利益	267,333	948,123
特別利益		
固定資産売却益	1,229	33
特別利益合計	1,229	33
特別損失		
固定資産処分損	7,216	106
特別損失合計	7,216	106
税金等調整前中間純利益	261,346	948,050
法人税、住民税及び事業税	68,314	301,007
法人税等調整額	12,882	38,327
法人税等合計	81,197	339,335
中間純利益	180,148	608,714
親会社株主に帰属する中間純利益	180,148	608,714

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	180,148	608,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,087	459,052
為替換算調整勘定	△46	24,705
退職給付に係る調整額	81,068	453
その他の包括利益合計	95,109	484,211
中間包括利益	275,258	1,092,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	275,258	1,092,926
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	261,346	948,050
減価償却費	168,751	197,318
のれん償却額	3,363	3,363
顧客関連資産償却	8,885	8,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203,067	△107,734
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,377	△35,414
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,270	64,620
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	320	△2,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,521	8,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	464	464
受取利息及び受取配当金	△26,298	△24,256
補助金収入	△43,394	△81,563
支払利息	2,512	4,498
固定資産売却損益 (△は益)	△1,229	△33
固定資産処分損益 (△は益)	7,216	106
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△195,816	△339,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,639	24,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,002	12,729
契約負債の増減額 (△は減少)	△32,255	8,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229,800	111,440
その他	△59,777	71,377
小計	△450,006	872,717
利息及び配当金の受取額	26,227	23,767
利息の支払額	△2,254	△4,465
保険金の受取額	1,750	502
補助金の受取額	43,394	81,563
法人税等の支払額	△376,182	△102,773
法人税等の還付額	4,405	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△752,665	871,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△585,179	△263,664
有形固定資産の売却による収入	90	33
有形固定資産の除却による支出	△5,048	△106
無形固定資産の取得による支出	△22,637	△55,126
その他	△929	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,704	△318,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,998	△55,018
リース債務の返済による支出	△11,981	△24,054
自己株式の取得による支出	—	△132
配当金の支払額	△93,290	△47,211
その他	△504	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,773	△126,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	18,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,527,451	444,505
現金及び現金同等物の期首残高	5,881,698	2,392,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,354,246	※ 2,837,276

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与及び諸手当	292,019千円	314,847千円
賞与引当金繰入額	45,340	57,345
退職給付費用	15,508	15,708

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,354,246千円	2,837,276千円
現金及び現金同等物	4,354,246	2,837,276

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	93,672	40	2024年9月30日	2024年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	46,921	20	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,918	20	2025年9月30日	2025年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月11日 取締役会	普通株式	46,915	20	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年10月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	698,557	—	—	698,557	—	698,557	—	698,557
バルブ用取替 補修部品	484,707	—	—	484,707	—	484,707	—	484,707
原子力発電所 定期検査工事	909,434	—	—	909,434	—	909,434	—	909,434
その他メンテナンス 等の役務提供	862,318	—	—	862,318	—	862,318	—	862,318
鋳鋼製品	—	729,462	—	729,462	—	729,462	—	729,462
電気設備関連工事	—	—	957,667	957,667	—	957,667	—	957,667
その他	—	—	—	—	83,378	83,378	—	83,378
顧客との契約から 生じる収益	2,955,017	729,462	957,667	4,642,148	83,378	4,725,526	—	4,725,526
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,955,017	729,462	957,667	4,642,148	83,378	4,725,526	—	4,725,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,864	1,240	—	14,104	6,800	20,904	△20,904	—
計	2,967,882	730,702	957,667	4,656,252	90,178	4,746,431	△20,904	4,725,526
セグメント利益又は損失 (△)	382,980	△2,231	211,174	591,922	767	592,690	△401,556	191,134

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,556千円には、セグメント間取引消去1,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△403,524千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年10月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	950,002	—	—	950,002	—	950,002	—	950,002
バルブ用取替 補修部品	720,211	—	—	720,211	—	720,211	—	720,211
原子力発電所 定期検査工事	1,325,042	—	—	1,325,042	—	1,325,042	—	1,325,042
その他メンテナンス 等の役務提供	1,236,673	—	—	1,236,673	—	1,236,673	—	1,236,673
鋳鋼製品	—	603,716	—	603,716	—	603,716	—	603,716
電気設備関連工事	—	—	1,035,657	1,035,657	—	1,035,657	—	1,035,657
その他	—	—	—	—	132,214	132,214	—	132,214
顧客との契約から 生じる収益	4,231,930	603,716	1,035,657	5,871,305	132,214	6,003,520	—	6,003,520
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,231,930	603,716	1,035,657	5,871,305	132,214	6,003,520	—	6,003,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	420	500	3,920	—	3,920	△3,920	—
計	4,234,930	604,136	1,036,157	5,875,225	132,214	6,007,440	△3,920	6,003,520
セグメント利益又は損失 (△)	1,026,748	△48,733	265,964	1,243,978	16,612	1,260,590	△420,612	839,977

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,612千円には、セグメント間取引消去1,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,440千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	76円86銭	259円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	180,148	608,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	180,148	608,714
普通株式の期中平均株式数(株)	2,343,610	2,345,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 46,915千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2026年6月8日

(注) 2026年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

株式会社TVE

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TVEの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TVE及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年5月12日
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 奥井 一史は、当社の第27期中（自2025年10月1日 至2026年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。